

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら 整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等を 除く。）費用	15.2 億円	13.7 億円
<算出根拠>	延床面積 2,500 m ² として算出 ※単価等は「松山市学校給食整 備基本計画」の数値参照	従来手法から 10%削減見込み
運営等費用	19.2 億円	19.0 億円
<算出根拠>	H29 年度松山南学校給食共同 調理場調理等業務委託料を参照	従来手法から 1%削減見込み
利用料金収入	—	—
<算出根拠>	—	—
資金調達費用	1.1 億円	1.7 億円
<算出根拠>	(式 15.2 億円 (整備費用) × 75% (起債充当率) ×起債利率 1.2%・償還期間 15 年の元利均 等償還)	(式 13.7 億円 (整備費用) - 0.1 億円 (資本金) =借入金 13.6 億円、借入金の利率 1.7%・ 返済期間 20 年の元利均等返済)
調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	—	導入可能性調査の費用及びその 後の業務委託の費用想定
税金	—	0.02 億円
<算出根拠>	—	各年度の損益に法人実効税率 29.97%を乗じて算出
税引後損益	—	0.05 億円
<算出根拠>	—	EIRR が 5%以上確保されること を想定
合計	34.0 億円 ※端数の関係で合計額があわな い場合があります	33.3 億円 ※端数の関係で合計額があわな い場合があります
合計（現在価値）	28.3 億円	27.4 億円
財政支出削減率	—	VFM は 0.9 億円 3.2%
その他 (前提条件等)	事業期間 15 年間 割引率 2.6%	
評価結果の所見	財政支出削減率を示す VFM が PPP/PFI 手法導入の目安となる 「10%以上」となっていない。	